

北九州 市議会だより

NO.219

平成29年10月15日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局政策調査課
☎582-2632 FAX582-2685



ていたん&ブラックていたん

◇市議会のホームページで市議会だよりや、本会議の会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。



第14回北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会は、北九州市立総合体育館で11月10日から12日まで開催予定です。

市長 昨年5月に、全国初の取り組みとして、国、県市の二者が女性の就業などをワンストップで総合サポートする「ウーマン」

女性活躍の推進

議員 働きながら産み、育てやすい社会の実現に向けた取り組みの実績と今後の方針について尋ねる。

市長 本市には、133の地区に1582名の民生委員が配置されており、住民の生活状態の把握、要援助者への相談対応や助言など、献身的に活動していただいている。

議員 民生委員の活動費として、交通費や通信費などに係る経費を平成22年度に2千円増額し、年額7万5千円支出している。定数については、平成28年度に増員要望のあった区域における業務量を精査後、14名増員した。この結果、本市の充足率は97.4%で、政令市の中で2番目に高くなった。今後も、民生委員児童委員協議会とも協議を続けながら、民生委員の負担軽減のあり方について考えていきたい。

市長 平成28年度は、国家戦略特区の指定などの好

平成28年度決算について

議員 平成28年度決算の特色について尋ねる。

議員 本市における豪雨対策の重要性について尋ねる。

本市の災害対策

議員 本市における豪雨対策の重要性について尋ねる。

平成28年度各会計決算を認定!!

9月定例会が9月1日から29日までの29日間の会期で開かれました。市長から47件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は10件で、うち7件を可決しました。

主な内容	1~3面	本会議での質疑・質問と答弁
	4面	本会議での質問と答弁
		決算特別委員会の市長質疑での質疑と答弁 議会報告会のお知らせ など

本会議での質疑と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑・質問と答弁の要約したものを掲載しています。
詳細な会議録は、12月上旬以降、市立文書館、中央図書館、門司・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。
また、市議会のホームページでは、11月上旬から会議録(速報版)が掲載されます。
なお、会議録検索システムでの閲覧は12月中旬頃となります。

本会議では、各会派から次の27人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは異なります。)

- 成三藤柳大木村上鷹山出森松西森高田村讚富荒中白吉佐宮日
- 重宅井石畑上野木内口 岡田本橋中上井川村石田藤崎野
- 正まゆみ代誠信宣樹弘郎成信明郎一美都明子徹雄裕正茂輝二
- 丈(公明党)
- み(ハートフル北九州)
- 加(日本共産党)
- 正(日本共産党)
- 直(日本共産党)
- 照(自由民主党)
- 研(自由民主党)
- 涼(日本共産党)
- 成(ハートフル北九州)
- 浩(公明党)
- 裕(自由民主党)
- 由(ハートフル北九州)
- 光(日本共産党)
- と(希望と未来)
- 早(ふくおかネット)
- 厚(公明党)
- 義(ハートフル北九州)
- 一(自由民主党)
- 幸(自由民主党)
- 吉(自由民主党)

市長 九州北部豪雨では、多くの尊い命が奪われるなど心痛む思いである。被災地の復興・復旧支援を継続していくとともに、本市の防災対策の重要性を改めて痛感している。

議員 民生委員活動費を増額して活動支援することや、定数を増やすなどの対策で負担軽減を図ることが必要ではないか。

民生委員の活動支援と負担軽減

市長 本市には、133の地区に1582名の民生委員が配置されており、住民の生活状態の把握、要援助者への相談対応や助言など、献身的に活動していただいている。

三セク債について

議員

元利償還と予算目標に到達しない土地売却や貸付収入が毎年度一般会計を圧迫することについて尋ねる。

市長

港湾整備特別会計の埋立事業については、平成27年度に三セク債を活用し、埋立事業の清算という抜本的改革を行った。一般会計に多大な負担が生じることとなったため、市役所一丸となって戦略的なセールス活動を展開し、分譲地の早期売却に努めている。その結果、平成26年度から28年度までの3年間で、新門司と響灘東の2地区で20件、34億7千万円の売却に至っており、さらに4件の貸付契約を成約している。

健康づくりについて

議員

本市の健康寿命の状況とその延伸のための取り組みについて尋ねる。

市長

本市の健康寿命は、全国より低い状況にあり、健康寿命の延伸は課題のひとつと考えている。健康寿命を延伸する施策の推進のため、「北九州市健康づくり懇話会」などで、生活習慣病予防及び重症化予防のための「データヘルスの促進」などについて議論が進められている。

これを踏まえ、新たに重点的に取り組むものとして、世代間の健康課題に着目した企業や保険者と

の連携などの実施について検討を行っている。健康寿命が長い地域の取り組みも参考にしながら、市民の健康の維持・向上のための施策を展開し、健康寿命の延伸を図りたい。

水害多発時代の備え

議員

中小河川流域におけるタイムライン策定について尋ねる。

市長

タイムラインは、災害の発生を前提に、自治体や関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定・共有した上で、いつ、誰が、何をするかに着目して、防災行動やその実施主体を時系列に整理した計画である。国土交通省では、今年6月上旬までに、遠賀川など全ての国管理河川の流域において、避難勧告等の発令に着目した水害対応タイムラインの作成が完了している。

本市においても、今年6月に福岡県主催の協議会が開催され、取組状況や今後の進め方などを確認した。協議会で検討を進め、今年度末までに地域の取組方針を定め、タイムラインの作成など個別の取組みを推進していく。

若戸大橋・若戸トンネルの無料化記念イベント

議員

平成30年度の無料化を睨み、多くの人が注目し、足を運ぶような記念イベントやキャンペーンを展開すべき。

市長

市民に無料化を実感していただくため、区内外に十分な周知や記念イベントを行うことは重要である。本市の夜型観光の魅力向上を目的として、平成30年12月頃から若戸大橋のライトアップを予定しており、無料

化の周知にも効果が期待できるものと考えている。無料化の周知は、市政だよりをはじめ、様々な広報媒体も活用しながら、積極的な広報に努めていく。記念イベントは、長年、無料化を要望してきた市民の思いに込めることができるよう今後、区役所や地元関係団体などと連携しながら検討したい。

木造共同住宅への火災警報器設置

議員

全ての中廊下式・木造共同住宅に連動型の住宅用火災警報器が設置されるよう補助を含めて指導すべき。

市長

今年5月の火災を受けて、既存の中廊下式・木造共同住宅に対する新たな防火対策として本市独自の要綱を制定し、共用部分等へ連動型の住宅用火災警報器の設置を促進することとした。

設置にかかる関係者への補助は、他の木造共同住宅等との均衡などを総合的に検討し、今回難しいと判断した。また、北九州市消防設備士会が、地域貢献事業として警報器を低廉な価格で提供していただけのこととなっている。9月から消防職員による訪問指導を開始しており、年内を目標に、全ての既存の建物に警報器の設置が完了するよう努めていきたい。

人材不足解消について

議員

本市産業の今後の人材確保に関する施策と、市内部の組織横断的な体制整備の必要性について尋ねる。

市長

日本では、平成27年から10年間で生産年齢人口が約560万人減少していくことが

見込まれているため、本市では、人材不足の解消を産業政策上の重要課題と位置づけ、女性や若者、高齢者など多様な人材の呼び込みなど新たな働き手の確保に力を入れている。具体的には、全国初のシニア・ハローワークを拠点とした就業促進、ウーマンワークカフェ北九州の開設、市内外の学生に対する会社説明会の活用などに積極的に取り組み、成果を挙げている。取り組みにあたっては、市役所に雇用、企業誘致、中小企業支援などの関連部署による横断的な推進体制をつくり、情報を共有し、地元企業への支援を実施している。

マイナンバー制度について

議員

市町村や国などでのようなサービスにマイナンバーカードが利用されるのか。また、カードの所持により行政サービスに不利益がないよう配慮すべき。

市長

本市では、今年5月からコンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑登録証明書が取得できるサービスを開始した。来年度は、税に関する証明も取得できるよう準備を進めている。国では、図書館等の公共施設の利用者カードの集約などが検討されている。新しいサービスの導入については、今後、国が行う実証の結果なども踏まえ、個々のサービスごとに判断していきたい。

なお、カードのICチップを活用したサービスはカードを所持している人に限られるが、所持していない人も、既存の行政サービスを区役所窓口等で受けることができ、不利益になることはないと考えている。

宅地防災工事資金融資制度について

議員

利用可能条件を緩和し、擁壁の防災工事を行いやすくしてほしい。

市長

自然災害による民有地の土砂崩れなどについては、所有者が復旧・防災措置など適切な管理を行うことが原則である。

しかし、復旧工事には一定のまとまった資金が早急に必要ことから、被災者の金銭的負担を軽減できるよう宅地防災工事資金融資制度で特に低い金利を設定している。一方で、防災工事については、緊急度や危険度を客観的に判断するため、建築基準法などの法令に基づき勧告や改善命令を前提条件としている。工事内容についても、構造等について技術基準が設けられている。

今後、国の動向や他都市の状況を見ながら災害被害への対応を検討したい。



障害者の差別解消

議員

本市が制定に取り組んでいる障害者差別解消条例の特色について尋ねる。

市長

条例は、平成28年4月に施行された障害者差別解消法を補完し、市民一人ひとりが障害者差別を身近な問題として捉え、主体的にその解消に向け

て取り組み、市全体で共生社会の実現を目指すことを目的としている。特色として、解決が困難な差別事案について、第三者機関を設置し、市として相談から紛争の解決まで一貫して責任を持つて対応していくことや、差別的取扱いに該当する行為を例示することで未然防止を図ることなどが挙げられる。

今後、条例案のパブリックコメントの結果を踏まえ、12月議会に議案を提出予定であり、本条例の施行を機に、障害者差別の解消を進めることで、誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現を目指したい。

漫画ミュージアムについて

議員

漫画ミュージアムの来場者の状況など開館後の実績と評価、今後の展開を尋ねる。

市長

漫画ミュージアムは今年8月に開館5年を迎えた。昨年度の来館者数は目標の10万人を達成し、累計は約49万人となった。これは、常設展の安定的な入館に加え、エヴァンゲリオン展など全国的に集客力のある企画展と、本市ゆかりの漫画家の作品展示を中心とするオリジナルの企画展を数多く実施したためと考えられている。これら多様な取り組みにより、アニメーターズ協会より、「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」に福岡県内で唯一選定されるなど、注目も高まっている。

今後、本市ゆかりの漫画家の作品展示や次世代の漫画家を育てる事業を行うとともに、東アジアの国々とも連携し、漫画の魅力と「漫画の街・北九州」を世界に向け広く発信していきたい。

旧小倉ホテル跡地の活用

議員 跡地での広場整備による賑わいづくりの方向性や今後の予定について尋ねる。

市長 旧小倉ホテルは、平成19年12月に建物が閉鎖され、跡地の開発について所有者である住友不動産と協議を重ねてきた。この結果、同社が跡地開発を行うまでの間、跡地の一部を市が借り受け、イベントにも活用でき歩行者が憩える広場を整備することで、8月に基本合意をした。

広場の整備により、現在行われているクロストードのイベントが多彩になるだけでなく、より多くの民間の団体によるイベント開催も可能になる。地元や経済界とも連携し、新たな賑わい拠点として小倉都心部の一層の賑わい創出に結びつきたい。

今後は、建物の解体と広場整備に係る調査・設計を行い、来年度に工事を実施し平成31年春の供用開始を目指す。

公共施設の長寿命化計画

議員 学校施設の大規模改修や外壁改修の未実施校対策と現在設計中の工事について平成30年度の財政的な見通しを尋ねる。

市長 平成29年度は、28年度前年度比4.4倍となる33億3800万円の重点の予算配分を行った。学校施設の老朽化対策については、教育委員会が平成29年度中に「学校施設長寿命化計画」を策定した後、教育委員会と協議しながら、トータルコストの縮減と

財政負担の平準化を図りつつ、国の補助金等の財源確保に努め、整備・保全を進めていく。

今後、本市では、社会保障関係経費の増加などから、より厳しい財政状況になることが見込まれており、投資的経費については、市民のニーズのほか、事業・分野の優先度などを総合的に勘案して、平成30年度も適切な予算配分を検討していきたい。

窓口業務の外部委託

議員 窓口業務の地方独立行政法人への外部委託は、自治体の空洞化・変質化につながるため実施すべきでないと思うがどうか。

市長 今年6月に地方自治法等が一部改正され、窓口関連業務のうち定型的なものについて、公権力の行使にわたるものを含めて地方独立行政法人に行わせることができるようになった。これによって、業務運営の効率化や住民サービスの向上などが期待できるとされている。改正法には、

情報提供、指導・助言などにより、市町村が地方独立行政法人の業務運営に適切に関与できる規定も盛り込まれている。

窓口業務を含め、これまで市が直接行ってきた業務等について、行政改革大綱の方針に沿って、積極的に民間委託等の導入を進めていく必要があると考えている。

遷延性意識障害患者の家族支援

議員 患者の症状で悩んでいる家族へのサポートを進めるためにも、医療機関と連携を図り、実態調査を行うてはどうか。

市長 遷延性意識障害のある方は胃ろうや人工呼吸器などの医療ケアを必要としていることが多く、在宅で日常生活を送るには、家族をはじめとする多くの人の看護を必要としている。家族の思いに寄り添った支援が大変重要と感じている。

本市では、昨年7月から遷延性意識障害者・家族の会との意見交換を継続的に行いながら、市政だよりによる情報交換会についての広報や家族の会との協力による講演会の開催などに取り組んでいる。

実態調査の実施にあたっては、医療機関や福祉施設など関係機関と意見交換を行い、その意義や効果について探していきたい。

***遷延性意識障害**
脳に受けた損傷によって意識障害となり、それが続くこと。重度の昏睡状態のこと。

国民保護法に基づく対応

議員 北朝鮮の弾道ミサイルが北九州地域に向かってくる場合、市民の命と生活を守るためどのような対策を講じるのか。

市長 我が国に対する武力攻撃事態が生じた際には、国民保護法に基づき、国や県、市が連携して国民保護の措置を講ずることになる。ミサイルが日本に飛来する可能性がある場合、国がJアラートでミサイル発射情報を伝達し、同時に携帯電話への緊急速報メール等の一斉発信などによる情報伝達が行われる。

本市では、ホームページなどで弾道ミサイルが落下する可能性がある場合の行動についての周知を

行ってきた。今後も、市政だよりなどにより、緊急時の冷静な行動を呼びかけていく。国民保護計画に基づき、迅速かつ的確に対応できるよう備えるとともに、様々な機会を捉えた市民への周知や訓練などに取り組んでいきたい。

児童養護施設について

議員 里親委託を推進し、このまま児童養護施設機能を縮小させるのか。

市長 社会的養護を必要とする子どもたちは、できる限り家庭的な環境の中で養育が行われる必要があることから、国は、平成23年に原則として里親などによる家庭的養護を優先し、施設は、小規模化、地域分散化、高機能化するという方向性を打ち出した。

その中で、施設には、これまでの経験や専門性を活かした地域の社会的養護の拠点としての役割が求められている。これを踏まえ、本市では、家庭的養護を推進し、それぞれの子どもにあつた養育環境を提供することで、子どもの置かれた状況に応じた社会的養護を実施するという方向性のもとで取り組みを進めている。

今後、施設は、地域の社会的養護の拠点として専門相談員などによる親や里親への支援、退所前後の子どものケアなど支援体制の充実が求められている。

北九州学術研究都市について

議員 早稲田大学と北九州大学が共同で行う北九州コースと北九州コンソーシアムの取り組みや目指す姿、期待する姿について尋ねる。

市長 北九州コースは、北部九州地区を中心とする指定校から10名程度の高校生を選抜し、入学後3年間は東京の早稲田で、4年次は北九州キャンパスで学び、大学院の進学や地元企業への就職を目指すものである。北九州コンソーシアムは、地元の産業界と連携して教育研究活動を行うための組織で、学生の指導や共同研究を行い即戦力人材の育成、地元企業への就職を促進する取り組みである。

地元志向の強い若者のニーズと将来を担う優秀な人材を確保したい企業のニーズがマッチングすることで、今後の本市の成長に大きく寄与すると期待している。

避難行動要支援者避難支援事業について

議員 対象者だけでなく広く自治会への働きかけが必要ではないか。

市長 本市では平成26年から避難行動要支援者避難支援事業を開始し、自治会が中心となり支援の体制づくりに取り組んでいる。具体的には、支援が必要な一定の要件を満たす高齢者や障害者の情報を本人の了承を得た上で自治会などへ名簿として提供しておき、災害時にはこの名簿を活用して適切な避難誘導を行っていただくものである。

この事業については、市民向けのパンフレットを作成し、自治会のほか、民生委員、社会福祉協議会などへ配布するほか、市のホームページでの掲示、各種防災講話などの機会を通じて周知を図っている。自治会をはじめ地域住民一人ひとりの理解と協力が必要であり、今後

とも周知を図り、自治会の参加や個別計画の策定促進に努めたい。

介護保険の境界層措置

議員 境界層措置の徹底を図るため、本市でも境界層措置の事務取扱要領を定めるべき。

市長 生活困窮のため、必要な介護サービスが受けられなくなることはないよう、境界層措置など負担軽減制度の周知が大切である。負担軽減制度の周知・説明については、介護保険施設などの事業者に対して協力依頼を行っている。加えて、境界層措置の手続きに不安がある市民には、必要に応じて、区の介護保険担当職員が保護課へ同行して引継ぎを行っている。

事務取扱要領を定めるべきことだが、詳細な事務手続きは国の通知により示されているなど、既に適切に対応されていると考える。引き続き窓口での丁寧な対応を徹底するとともに、負担軽減制度の周知・説明について事業者への協力依頼を行っていききたい。

***境界層措置**
介護保険の利用者負担額や保険料を軽減すれば、生活保護を必要としなくなる場合に、より低い基準を適用する制度。



堺町公園内での屋台村の整備

議員

屋台村を整備し情報発信を強化することで、韓国人観光客が集まり、街に経済効果をもたらすと思うがどうか。

市長

韓国人観光客は、本市のインバウンド施策における重要なターゲットである。特に地域のグルメは韓国人観光客の大きな目的の一つであり、市内での消費促進につながる大変重要なコンテンツである。本市は市内の飲食店や商業施設などとともに、韓国現地で人気となっている日本式居酒屋の視察や韓国語フリーポンブツクの制作・配布などに取り組んでいる。

デザインマンホールの活用

議員

下水道のPRと賑わいづくりの取り組みとして松本零士氏の作品と連携したデザインマンホールを作製し、新たな名物としてどうか。

市長

デザインマンホールは、近年多くのメディアで取り上げられるなど全国的に注目が高まっている。本市も、東田地区に10箇所、ミクニワールドスタジアム周辺に5箇所設置している。今後は、小学生を対象にポスターコンテストを実施し、その優秀作品をマンホールの蓋のデザインとして採用し、各区役所周辺に設置

する予定である。

提案の松本零士氏の作品を題材とすることで、話題性が高まり下水道に関心や興味を持っていただく良い機会となる。市民が愛着を持ち、まちの賑わいづくりにつながるデザインや設置場所を検討し、下水道のPRに取り組みたい。

会計年度任用職員について

議員

法改正を踏まえ、有期限の任用職員についてどう処遇改善するのか。

市長

臨時・非常勤職員の制度については、今年5月の地方公務員法及び地方自治法の改正により、新たに一般職の会計年度任用職員制度が創設され、その採用方法や任用などが統一的な取り扱いとして明確化された。地方自治体においては、会計年度任用職員制度への移行に伴い、勤務時間や休暇・休業、職務給の原則などに基づく適切な支給方法などの整備が求められる。

本市としては、法改正の趣旨を踏まえ、国や他都市の動向を注視するとともに、職員団体や各局などの意見を丁寧に聞きながら、平成32年度の制度運用開始に向けて適切な制度設計に努めたい。

小学校への司書教諭配置

議員

読書習慣の形成には全体的に小学校への司書教諭の配置が必要。今後の配置の見直しを尋ねる。

教育長

学校図書館法の規定により、12学級以上の小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校には、司書教諭を置かなければならないため、対象とな

る全ての133校に司書教諭を配置している。一方で、配置が義務付けられていない11学級以下の70校のうち、8割にあたる56校に配置している。司書教諭は、学校図書館を活用した教育活動や読書指導の計画立案などに取り組んでいる。司書教諭が配置されていない学校では、他の教諭が同様の活動を行っている。今後、司書教諭の養成の促進を図り、可能な限り配置に努めたい。

市歌斉唱に参加された北九州シティオペラの皆さんです。



一日も早い復旧を

～市議会復旧・支援本部を設置～

市議会は、今年7月に発生した九州北部豪雨の被災者を支援するため、市議会復旧・支援本部(本部長:議長)を設置し、被災地に義援金を贈るなど、被災地支援に取り組んでいます。

被災された方々には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い被災地の復旧をお祈り申し上げます。

決算特別委員会

市長質疑の様子は、市議会ホームページでご覧いただけます。

9月22日に行われた市長への質疑の中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

第1分科会

放置竹林対策について

Q 放置竹林の危険性の認識と課題克服について見解を尋ねる。

A 本市の竹林のうち適正に管理されているのは全体の8%で、残りは放置竹林化していると推定される。放置竹林対策は、農林業の振興にとって重要な課題であり、災害防止機能の低下が危惧されるなど環境保全の面でも大きな問題と認識している。

本市は、放置竹林の解消に向け、たけのこ生産竹林へ転換する際の補助や竹林保全活動への支援、関係機関と協力し竹を有効活用する出口戦略づくりなどに取り組んできた。

MICE推進について

Q 平成28年度の誘致実績と今後の取り組みについて尋ねる。

A 平成28年度は、「G7北九州エネルギー大臣会合」をはじめ、286件の会議等が開催され、全世界から延べ約46万人が本市を訪れ、まちのにぎわいにつながった。

今後は、北九州市独自の強みや魅力を発信するための方法や受入環境の整備など様々な課題に取り組み、「また来たい」と思われるよう北九州らしいおもてなしを提案できる施策を進めたい。

第2分科会

認知症支援について

Q 本市の若年性認知症の患者や家族をどのように支えていくのか。

A 若年性認知症は、多くの場合が現役世代で発症するため、経済的な問題や親の介護が重なる場合など、同時に複数の課題を抱えるケースが多く、就労支援や居場所づくりなど様々な分野の支援が必要である。本市では、家族交流会の開催やハンドブックの作成、配布などを実施している。

財源確保のため国へ働きかけるとともに、県とも連携し、企業向けの啓発など積極的に取り組む。

子ども図書館について

Q 来年度開館予定の子ども図書館による各学校図書館のサポートについて尋ねる。

A 子ども図書館は子ども読書活動を推進する拠点である。学校等と連携を強化し、支援の充実を図ることが大きな役割の一つであり、館内に学校図書館支援センターを設置する。

センターの具体的な機能として、学習支援や読書活動支援などを考えており、学校訪問については、選書の仕方など子どもたちの学習活動を支援するボランティアの派遣などを考えている。

第3分科会

カラスによる家庭ごみの散乱被害

Q ごみステーションの維持や管理は地域が行っているが、市はどのようにチェックをしているのか。

A 環境センター職員による日常のパトロールに加え、平成26年度から各環境センターに散乱ごみの対策チームを配置し、開封調査やそれに基づく直接指導など徹底的に取り組んだ結果、散乱状態が減少するなど効果があった。

今後も、更なる指導体制の充実も視野に入れ、適宜、実態の把握を行い、地域と一緒にルール・マナーの周知徹底や指導に努めたい。

食品ロスの削減

Q フードドライブキャンペーンの取り組みと成果を尋ねる。

A NPO法人が実施したフードドライブキャンペーンでは、環境ミュージアムなどに食品寄付ボックスを設置するなど食品回収の支援を行った。これまで3回実施され、余った缶詰など約460キログラムを回収し、市内の福祉施設や生活困窮家庭に提供されたと聞いている。

このような活動は、ごみの減量化と生活困窮者支援の両方に役立つため、食品ロス削減に取り組む市民団体等と一層連携を深めていきたい。

お知らせ

● 視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD(※)、音声版CDなどを無料でお届けします。
※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。
【問い合わせ先】市議会事務局政策調査課 ☎582-2632

● 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
【問い合わせ先】市議会事務局総務課 ☎582-2621 FAX 561-1021

次回の定例会は、12月開催の予定です。

可決した意見書・決議

市議会では、議員提出議案として、市政や市民生活に関わりの深い事柄について改善を求める等のため、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。

今定例会では6件の意見書、1件の決議を可決しました。その件名の一部をご紹介します。

- 北朝鮮による弾道ミサイル発射に強く抗議する決議
- 食品衛生管理の国際標準化を求める意見書
- 骨髄等移植ドナーに対する支援の充実を求める意見書
- 大規模災害時の法制度に関する抜本的な見直しを求める意見書

あなたの声を聞かせてください

議会報告会

11月13日(月) 八幡西生涯学習総合センター
11月21日(火) 北九州市立大学
11月22日(水) 議場

いずれも 18:00受付、18:30開始

- 放置竹林対策
- 若者の政策形成過程への参画
- 北九州マラソン
- 正規教員の割合の向上
- 食品ロス
- げけ崩れ等の災害被害への対応

【問い合わせ先】市議会事務局議事課 ☎582-2628

請願・陳情の審議結果

陳情「森友学園問題に対する本市の国への指導について」ほか2件(不採択)
このほか、請願5件、陳情41件が継続審査になりました。